

特集

カリキュラム・アセスメント ～「学習者中心 (Learner Centric)」の カリキュラム構築を目指して～

本学では、2022年度から「カリキュラム・アセスメント」という取り組みを本格的に開始しました。本学がこの取り組みにはじめて触れたのは、2017年9月15日に開催したFDワークショップ（講師：大阪大学 全学教育推進機構 准教授 佐藤浩章氏）にまで遡ります。その際、紹介された「カリキュラム評価（アセスメント）の意義」とは、次のようなものでした。

「学生の成績評価もアセスメントの一部ではあるが、学生の成績だけでプログラム・アセスメントはできない。
— 中略 — 評点の把握だけでは大きな意味をなさない。その数字の「意味」がはっきりしていないからだ。
— 中略 — 学部・学科として、学生の学習成果を診断できるような情報が必要になる。例えば、『卒業生は……と……には強いが、……や……には弱い。』といった具合である。具体的な情報は、学部・学科に何を改善しなければならないかを示唆してくれる」（Walvoord 2010=2013: 9）。

それから少しの年月を要しましたが、2018年11月8日開催の全学教育推進機構会議において、「カリキュラム・アセスメント・チェックリスト」の運用のために、各学部等2

名の担当教員を選出いただくことの審議・了承を得て、2018年度3月卒業生を対象とした、卒業時のカリキュラム・アセスメントを試行的に実施しました。2020年度はコロナ禍に見舞われたことから、一時、活動を止めざるを得ない状況となりましたが、2021年6月24日開催の全学教育推進機構会議において、カリキュラム・アセスメントを用いた教学改善の体系構築＝「アセスメント・プラン」を提案し、これの承認を得たことによって、本格的に再始動する運びとなりました。

次ページには、具体的な取り組みの体系図を掲載していますが、その趣旨は、「教育成果を自己点検・評価する」ことにあります。2018年11月26日に中央教育審議会が発した「2040年の高等教育のグランドデザイン（答申）」では、「大学教育の質を保証するためには、第一義的には大学自らが率先して取り組むことが重要である。このため、各大学においては、それぞれの『学位プログラム』レベルのみならず、全学的な内部質保証を推進することが求められる」とされ、これが「教学マネジメント」の一環として説明されています。

さらに、2020年1月22日には、「教学マネジメント指針」が中央教育審議会大学分科会より公表されました。本学の取り組みは、同指針の「Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施」および「Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化」を参

考に、本学の自己点検評価組織との有機的な体系化を念頭において、「大学全体レベル」、「学位プログラムレベル」、「授業科目レベル」3層でのカリキュラム・アセスメントとしています。

では、なぜいま、カリキュラムを自己点検・評価することが、教育の質保証の中心に据えられているのでしょうか。その起点は、2008年12月24日に中央教育審議会が発した、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」において、「大学教育の改革については、『何を教えるか』よりも『何ができるようになるか』に力点が置かれる」ことが指摘されたことにあります。以来、高等教育に関する政策文書では、このことが何度も示されていますが、その主眼が、「学習者中心（Learner Centric）の教育改革」であることは論を俟たないところです。いかに学生を学習させる＝成長させるカリキュラムであるかが問われているのです。

■ 引用（参考）文献

中央教育審議会, 2008, 『学士課程教育の構築に向けて（答申）』。

———, 2018, 『2040年の高等教育のグランドデザイン（答申）』。

中央教育審議会大学分科会, 2020, 『教学マネジメント指針』。

Barbara E. Walvoord, 2010, *Assessment Clear and Simple A Practical Guide for Institutional, Departments, and General Education SECOND EDITION*, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc. (= 2013, 山崎めぐみ・安野舞子・関田一彦訳『大学教育アセスメント入門—学習成果を評価するための実践ガイド』ナカニシヤ出版。)



アセスメント・プラン（教育アセスメントの考え方）

本学では、三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づき、教育成果の点検・評価を行っています。

具体的には、「大学全体レベル」、「教育課程レベル」、「授業科目レベル」の三つのレベルで「教育アセスメント」を行います。その進捗管理を、各学部等の「自己点検評価委員会」が行うことで、大学の内部質保証を担う仕組みとしています。

また、「大学全体レベル」や「教育課程レベル」での検証においては、全学教育推進機構内に設置している「教学 IR 室」が資料作成を支援します。



教学アセスメントのイメージ図

このプランに沿って、大学全体レベルや教育課程レベルで教育をアセスメントすることを「カリキュラム・アセスメント」と呼びます。前者は、全学的に統一した指標で、全学のディプロマ・ポリシーの達成度合いを、後者は、学部等のディプロマ・ポリシーの達成度合いを測定する取り組みです。

■ 出典：神戸学院大学公式ホームページ、『アセスメント・プラン（教育アセスメントの考え方）』
<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/assessment.html>



「カリキュラム・アセスメント」の 年間スケジュール等について

カリキュラム・アセスメントは、本学の中期行動計画の施策である「教育分野『三つのポリシーに基づく恒常的なPDCAの実施』」内で進捗管理し、その点検評価は、各学部等の自己点検評価委員会で行います。また、当該施策の年次達成度最終報告書を「カリキュラム・アセスメント報告書」として取り扱います。

このような仕組みから、各学部等のカリキュラム・アセスメント担当教員は、自己点検評価委員と連携しながら、アセスメントを進めていくこととなります。おおまかなスケジュールは表1のとおりです。

表1

日程	自己点検評価委員会	カリキュラム・アセスメント
—	各学部等の自己点検評価委員会（実行責任者）で年次目標作成済み	カリキュラム・アセスメントの実施、そのためのデータ分析等（教学IR室への依頼含む）、報告書の作成開始
7月下旬	各学部等の自己点検評価委員会（実行責任者）へ年次達成度中間報告書作成依頼	
10月上旬	年次達成度中間報告書作成締切	
12月上旬	各学部等の自己点検評価委員会（実行責任者）へ年次達成度最終報告書作成依頼	
2月下旬	年次達成度最終報告書作成締切	カリキュラム・アセスメント報告書作成締切



※例年を参考に作表していますので、変更が生じる可能性があります。



「カリキュラム・アセスメント・チェックリスト」について

大学全体レベルおよび教育課程レベルでカリキュラム・アセスメントを実施するにあたって、いつ、どのような指標で、ディプロマ・ポリシーのどの項目を点検・評価するかを一覧化したものを「カリキュラム・アセスメント・チェックリスト」といいます。2017年9月15日開催のFDワークショップにおいて、愛媛大学の取り組みを参考として、各学部等の具体的な指標を検討し作表しました。

「利用しない情報は収集する必要はない。利用されず眠ったままになる大量の情報を増やすよりも、量的には限られても有用な情報を収集することの方がずっと重要である」（Walvoord 2010=2013: 7）との指摘のとおり、このチェックリストを上手く活用し、必要最小限の労力で、毎年度のアセスメントを実施していくことが望まれます。

■ 引用（参考）文献：

愛媛大学、『共通教育カリキュラム・アセスメント・チェックリスト』
<http://web.iec.ehime-u.ac.jp/img/curriculumchecklist.pdf>, 2023.3.23).

Barbara E. Walvoord, 2010, *Assessment Clear and Simple A Practical Guide for Institutional, Departments, and General Education* SECOND EDITION, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc. (= 2013, 山崎めぐみ・安野舞子・関田一彦訳『大学教育アセスメント入門—学習成果を評価するための実践ガイド』ナカニシヤ出版.)

教学IR室

学修時間・教育の成果等に関するものを始めとする様々な情報を収集し、かつ数値化・可視化し、その分析結果を教育、学生支援、研究、社会貢献、大学運営等の推進及び改善に活用することを目的として、2017年4月に「教学IR室」が開設されました。

年間のルーチンワークとして、以下の調査・分析等を行っています。

4月～	「神戸学院大学生の学修行動に関する調査」実施
6月	「高等教育の修学支援新制度（無償化）」 GPA 下位4分の1成績分布表作成
8月	「入試妥当性検証資料」GPA 箱ひげ図等作成
9月	「神戸学院大学卒業生の学修行動に関する調査」 前期卒業生対象に実施
10月～	「THE 世界大学ランキング日本版学生調査 (Student Survey)」対応・結果分析
12月～	「神戸学院大学卒業後アンケート」実施
3月～	「神戸学院大学卒業生の学修行動に関する調査」実施

この他、各学部等やセンター組織をはじめとした学内組織によりご依頼を頂き、個別具体的な分析を承っております。
教学IR室での分析実施は、大学の組織的な改善への活用に鑑みて、各組織長よりご依頼書（様式有）を頂戴する手続きとしておりますが、何方様もまずはお気軽にご相談ください。

問合せ先

KAC（4号館2階）：078-974-4692（内線 24210） E-mail：o-air@j.kobegakuin.ac.jp

編集後記

コロナ禍もやっと出口へと向かいはじめたように感じますが、高等教育政策に関しては、ここ数年の間も中央教育審議会から途切れることなく審議まとめが発せられ、政府による新たな施策の検討が進められています。教育・研究の現場である大学は、これら数多の政策に対して「受け身」の姿勢になりがちであるように思いますが、一方で、入学する学生の多様化は進んでいきます。そのような時代に、自律的な大学運営を実現・継続するためにも、「カリキュラム・アセスメント」のような、自学を語る上での「共通言語」を設けることが重要になってくるのではないのでしょうか。次号はまだまったくのノープランですが、今後も、神戸学院大学の教育改善を学内外に周知するにあたって、「全学的な視座」での情報発信を心掛けていきたいと考えています。(F)

